

事業実績シート

1 事業の概要

協会事業名	<input type="checkbox"/> コミュニティ活性化支援事業 <input checked="checked" type="checkbox"/> 定住促進事業 <input type="checkbox"/> 地域特産品需要拡大支援事業 <input type="checkbox"/> 国際交流支援事業 <input type="checkbox"/> 長崎県防災航空隊常駐化支援事業			
自治体(団体)事業名	佐世保市 UJIターン促進事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	佐世保市	企画部・地域政策課 させぼ移住サポートプラザ	藤川正樹	0956-25-9251
事業期間	開始年	平成30年4月1日 (3年目)		
事業実施手法	<input checked="checked" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 29年4月1日 (完了日) 30年3月31日			
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容) 該当なし			
助成事業の目的 ※住民視点を踏まえて記載してください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	佐世保市外からのUJIターン希望者 佐世保定住者		UJIターン希望者への相談対応と受入側としての地元の地域活性化を支援することにより、移住を促進する。	
助成事業の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように入力してください。	佐世保市への移住・定住促進への取組みを大きく「9つの取組み」として進め、まず、基盤分野(基礎分野)の取組みとして、①推進組織の立ち上げ、②情報発信、③支援制度の整備・拡充、④させぼ暮らしを体験させる受け皿整備の4つを、ソフト分野として、⑤広報活動、⑥移住相談受付の2つを、連携分野では、⑦移住支援団体育成の取組み、⑧移住関係団体との連携の2つを、若者をターゲットにした支援分野では、⑨若者移住定住支援(奨学金返還サポート)を進め、移住促進・若者の定住支援を図ります。			
事業開始の背景、これまでの経緯及び現状	(事業開始の背景) 地方都市の人口減少が進行する中、佐世保市においても、人口減少の緩和・抑制のため、定住人口を維持するため、UJIターン者を地域へ受け入れる体制づくりが必要となっている。			
	(経緯・現状) UJIターン促進については、全国的な取組も活発化している中で、本市においても移住者を受け入れることによる地域活性化を図るため、今後さらに事業を展開していく必要がある。			

事業実績シート

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算
事業費（円）		2,492,899	3,683,870	2,428,004
(財源内訳)	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	市町振興共同事業助成金	1,661,932	1,000,000	1,000,000
	一般財源	830,967	2,683,870	1,428,004

成果(活動)指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	移住相談者数	佐世保市への移住希望者の相談対応数を活動指標とした。	人	目標	100	100	150
				実績	182	285	463	
				目標達成率(%)	182	285	308	
②					目標			
					実績			
				目標達成率(%)				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 公共性評価		必需 (+) 私益 (-) 公益 (+) 選択 (-)
	(公益性) <input type="checkbox"/> 広く社会に利益をもたらすサービス <input type="checkbox"/> 特定の個人又は集団のためのサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	(必需性) <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠なサービス <input type="checkbox"/> 住民生活に必要不可欠ではないサービス <input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の中間的なサービス	
	(2) 行政関与の妥当性評価		(3) 廃止又は休止した場合の影響
	妥当性低い 妥当性高い (-) 0 (+) 	(影響内容、程度等) 移住希望者に対する移住ワンストップ相談窓口として、昨日するところが無くなり、行政サービスの低下につながる。 特にIターン者や離島地域への希望者は行政が対応する必要性が高い。	

事業実績シート

4 有効性の点検、効率性の点検

有効性の点検	(1) 成果(活動)指標の達成状況		(左記結果となった理由)
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 成果(活動)指標の実績値は、目標を下回った		ワンストップ窓口の移転整備、広報、首都圏移住相談会への参加による
	(2) 成果(活動)指標を向上させるため、事業内容や実施方法を工夫する余地		
	<input type="checkbox"/> 工夫の余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 工夫の余地がある		(工夫の内容・工夫の余地がない理由)
	実施予定 期 日	30年4月～	佐世保市の平成29年度移住者動向調査によるニーズ分析により、移住支援制度の拡充を実施しています。特に、子育て世代、離島移住、住まい(賃貸物件・住宅購入・住宅改修)など、移住希望者の目線に立った支援策を拡充しています。
(3) 類似事業との統合		(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)	
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない		佐世保市への移住促進を図る為、シティプロモーションによるPR、仕事・住まいの情報提供・相談業務等、各所各課ですみわけを行いながら、総合的なワンストップ窓口としてさせば移住サポートプラザが担っており、類似する事業はない。	
効率性の点検	(1) 民間委託化等の妥当性評価		(具体的内容)
	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間委託化や非常勤化等を検討すべき業務はない		現段階では、行政が事業推進を中心となり進めているが、今後、移住支援団体等の民間を中心としたネットワークの構築により、業務委託の可能性はある。
	(2) 受益者負担の適正化等による歳入確保		(判断理由と可能な歳入確保内容)
<input type="checkbox"/> 既に受益者負担の見直し等で歳入確保を実施済み <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等で歳入確保は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担の見直し等での歳入確保は困難		移住希望者に対する相談業務は、行政サービスの一環であるため受益者負担は困難である。	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了(完了)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施(予定)時期					
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> サービス水準低下	<input checked="" type="checkbox"/> サービス水準向上	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
効率性の点検から	<input type="checkbox"/> 委託化	<input type="checkbox"/> 非常勤化	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 広告料収入等の新たな歳入の確保	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実施予定時期					
具体的内容	本事業は今後も重要性が増してくるため、平成30年度事業実績を評価しつつも、平成31年度においても移住希望者の目線に立った支援を継続していきます。				